



2019年1月24日（木）

緑内障の公的検診プログラム創設を提案 自民・眼科議連で眼科医会

2018年11月29日 21:12

自民党の「眼科医療政策推進議員連盟」（田村憲久会長）の総会が29日に開かれ、日本眼科医連盟と日本眼科医会は、緑内障の公的検診プログラムを創設するよう提案した。同連盟委員長で同会前会長の高野繁氏は、緑内障の特徴について▽自覚症状がほとんどなく、放置されることが多い▽視覚障害を起こす原因疾患の第1位▽早期発見すれば、視覚障害に至らずに済ませられる可能性が高い—と強調した。

同会の加藤圭一常任理事は、今年5月に自民党本部で実施した眼科検診の結果を報告。国会議員や秘書ら約250人のうち15.9%に緑内障の疑いがあり、このうち90%は自覚がなかった。加藤常任理事は「自覚があった10%の方も、過去の検診で『緑内障だ』と言われた方が半数いた。緑内障は検診を受けないと発見できない病気であることが、今回のデータから読み取れる」と訴えた。

また杏林大医学部眼科学教室の山田昌和教授は、厚生労働省科学研究費補助金による成人眼科検診の有用性・実施可能性に関する研究の経過を紹介。2017年6月から12月にかけて、特定健診を受診した40歳から74歳までの男女1443例を登録し、詳細な眼科検診を実施したところ、11.4%が緑内障と確定診断できたと報告した。

さらに▽眼科検診を実施すれば、医療の治療水準が現状のままであっても、緑内障や糖尿病網膜症など5疾患全体で36%の失明者を減少できる▽費用対効果（ICER）は111万円/QALYと良好—と説明。成人眼科検診を実施した場合、増加する費用と減少するはずの費用が生じるが、将来的には、検診を実施しない場合より実施する方が費用削減効果が大きくなるというデータも示した。

田村会長は、同研究の期間が16年度から18年度までとなっていることを踏まえ、今後の公的な成人眼科検診実現の可能性を確認。厚労省は「同研究でいろんなことが分かってきたが、次の課題として重要なのは『検診をどういう形で進めたら最も効果が出るか』ということ。眼底検査のみでいいのか。眼底検査と眼圧などの検査を組み合わせる方がいいのか。経済的効果を詳細に分析するという課題もある」と説明した。また公的検診について、20年度から見直しの検討が始まるとの見通しを示した。

All documents, images and photographs contained in this site belong to JIHO, Inc.
Use of these documents, images and photographs is strictly prohibited.
Copyright (C) JIHO, Inc.

株式会社じほう

メディファクス 2018年11月29日掲載
[許諾番号20190122_01] 株式会社じほうが記事利用を許諾しています。